

## 1 整備方針全般について（説明会趣旨・整備方針決定プロセス・市民参加等）

質問	回答
1 市民文化センターについて、耐震工事をしないのに予定通り休館するのか。	市民文化センターは、令和2年の耐震診断で耐震補強等の対策が必要とされたことから、利用者の安全確保の観点により休館させていただいております。耐震診断後も、当初予定していた長寿命化改修工事に着手するまでの間、可能な限り市民の皆様にご利用いただけるよう開館を継続してまいりました。しかしながら、今回、長寿命化改修工事については一旦見直すこととなり、耐震上の課題がある施設を、補強等を行わないまま今後さらに長期間にわたり開館し続けることは、安全面から適切ではないと判断いたしました。大規模地震への備えの重要性も踏まえ、利用者の皆様の安全を最優先に考えた結果、やむを得ず休館させていただくこととしたものです。
2 当初の計画を変更してまでハローワーク跡地に複合型施設が必要なのか。	当初の整備計画では、市民文化センターは長寿命化改修工事、リビエールホールは大規模改修工事（ホールの空調設備、中央監視システム、トイレ洋式化の工事）という形で、それぞれの施設を個別に整備する予定でした。しかし、リビエールホールにおいて令和5年度以降にホールの空調以外の空調設備、音響設備、エレベーターなど、想定外の不具合が相次いで確認されましたことから、後年に分けて更新する予定であった設備の更新や修繕についても、前倒しでの対応が必要な状況となってきました。結果、安全かつ安定した運営を行うための必要な整備費を調べたところ、現時点で概算約25億円という整備費用が必要であることが判明いたしました。このことから、令和7年4月に行財政改革推進本部を立ち上げ、その中の公共施設再編整備ワーキンググループで市民文化センターとリビエールホールの今後のあり方の検討を開始し、財政面、補助金等の財源、公共施設全体のあり方、将来人口、維持管理費、ホールの稼働状況まで含めて考えた結果、リビエールホール、市民文化センター、堅下合同会館を一体的に整備する複合化の方針案が検討されたものです。
3 今回の整備方針に関するパブリックコメントをとる予定なのか。	パブリックコメントは、市民の皆様のご意見を伺うための手法のひとつですが、本件につきましては、市民説明会を開催し、整備方針案の内容をご説明するとともに、直接ご意見を伺ってまいりました。また、子育て世代など、より幅広い世代の皆様からもご意見を伺う取組を進めているところです。市といたしましては、説明会でいただいたご意見につきましても、パブリックコメントと同様に、市民の皆様のご意見を把握する重要な機会の一つであると認識しており、今後の検討にあたって参考にしたいと考えております。そのため、現時点におきましては、改めてパブリックコメントを実施する予定はございませんが、今後は、これまでいただいたご意見や、今後伺うご意見を集約・整理した上で、財政状況、持続可能な公共施設のあり方、将来を見据えたまちづくりの観点も総合的に勘案し、最終的な整備方針の決定につなげてまいります。
4 この説明会の意見や質問等については、パブリックコメントと同様に扱うのか。	本説明会につきましては、市の行財政改革推進本部において内部決定した整備方針案について、まちづくり基本条例に基づき、市民の皆様へ情報を公開・提供するとともに、広くご意見を伺う機会として実施するものです。説明会でいただいたご意見等については、公表する予定としており、市といたしましても、パブリックコメントと同様に、市民の皆様のご意見を把握する重要な機会として、今後の検討の参考にまいります。
5 これから整備方針についての意見や新築複合施設についての意見を言う機会はあるのか。	これまで市民説明会を計5回開催し、市民の皆様から多くのご意見を伺ってまいりました。また、子育て世代など、より幅広い世代の皆様からもご意見を伺う取組を進めているところです。今後は、これまでいただいたご意見や、今後伺うご意見を集約・整理した上で、財政状況、持続可能な公共施設のあり方、将来を見据えたまちづくりの観点も総合的に勘案し、最終的な整備方針の決定につなげてまいります。そして、この整備方針案に基づき事業を進めることとなった場合には、基本構想や基本計画を策定する必要がありますので、新たな複合施設に必要な機能や使い方、施設のあり方などについて、ワークショップ等の手法も含め、市民の皆様や利用団体のご意見を伺う機会を設けてまいります。
6 この説明会で出た意見等により市の方針が変わることはあるのか。	市としましては、現在の財政状況や将来のまちづくりを見据えて検討したものでありますことから、新築の方針案を進めてまいりたいと考えておりますが、これまでの説明会でいただいたご意見に加え、子育て世代など幅広い世代の皆様から伺っているご意見もあわせて、集約・整理した上で、財政状況、持続可能な公共施設のあり方、将来を見据えたまちづくりの観点なども総合的に勘案し、最終的な整備方針の決定につなげてまいります。
7 この説明会は市民の意見を聞いたうえで方針を決めるという理解でよいのか。それとも決定事項は変えず、細かい部分について意見を聴くということなのか。また、新築自体を見直す可能性はあるのか。	市としましては、現在の財政状況や将来のまちづくりを見据えて検討したものでありますことから、新築の方針案を進めてまいりたいと考えておりますが、これまでの説明会でいただいたご意見に加え、子育て世代など幅広い世代の皆様から伺っているご意見もあわせて、集約・整理した上で、財政状況、持続可能な公共施設のあり方、将来を見据えたまちづくりの観点なども総合的に勘案し、最終的な整備方針の決定につなげてまいります。
8 市民文化センターの長寿命化改修工事を行うと方針が変わり、今回さらに、市民文化センターとリビエールホールの機能がいった複合施設の新設へと方針が転換されたが、今後は計画を変更することはないのか。	市としましては、現在の財政状況や将来のまちづくりを見据えて検討したものでありますことから、新築の方針案を進めてまいりたいと考えておりますが、これまでの説明会でいただいたご意見に加え、子育て世代など幅広い世代の皆様から伺っているご意見もあわせて、集約・整理した上で、財政状況、持続可能な公共施設のあり方、将来を見据えたまちづくりの観点なども総合的に勘案し、最終的な整備方針の決定につなげてまいります。

質問	回答
9 この整備方針案は、公共施設等再編整備基本計画の変更案で最終決定されていないという認識でよいか。	市民文化センター及びリビエールホールにつきましては、令和5年に、公共施設等再編整備基本計画の中で進めるのではなく、それぞれ個別に整備を検討していくこととしました。今回お示している整備方針案は、公共施設等再編整備基本計画の変更案ではなく、個別に検討していた両施設の整備について、公共施設再編整備ワーキンググループでの検討を経て、行財政改革推進本部において市の整備方針案としたものでございます。今後、この整備方針案に基づき事業を進めることとなった場合には、必要な予算等について議会にお諮りしてまいります。
10 当初の計画を変更することについての市民向けの説明は、いつ、どのようにされるのか。	当初の計画の変更につきましては、令和8年1月号の広報かしわらにおいてお知らせするとともに、5回にわたり市民説明会を開催し、変更に至った経緯や理由、新たな方針案について、市民の皆様にご説明してまいりました。今後につきましても、検討状況等を踏まえ、広報かしわらや市ホームページ等を通じ、適宜、情報提供に努めてまいります。
11 「柏原市まちづくり基本条例」では、市と市民は対等の立場であり、市民は情報を知る権利があるにもかかわらず、市民が知る情報が少ない中、話が進んでいるのではないのか。	複合施設の整備方針案につきましては、まちづくり基本条例に基づきまして、これまで5回の市民説明会を開催するとともに、区長会をはじめとした地域の団体や、子育て世代等を対象とした説明の場を設ける取組を進めております。また、広報かしわらや市ホームページを通じた情報発信にも努めているところです。一方で、整備方針案の内容等について、市民の皆様への情報が少ないのではないかとのご意見につきましては、真摯に受け止めております。今後も可能な限り分かりやすい情報提供に努めるとともに、施設整備にあたりましては、市民の皆様のご意見を伺う機会を設けながら、透明性の確保に取り組んでまいります。
12 新築で進めていくのか、リビエールホールを保全していくのか、明確な回答がほしい。	市としましては、リビエールホール、市民文化センター、堅下合同会館の機能を集約し、新たな複合施設を整備する方針案を進めてまいりたいと考えております。また、リビエールホールの建物につきましては、民間事業者との対話を通じ、施設の利用可否や活用の可能性について意見を伺うとともに、市として公共的な活用について並行して検討していきます。
13 ワーキンググループを4/1に立ち上げられて、新築で決まったのはいつなのか。また、いつ上層部に共有され、市議会では答弁したのか。	意思決定につきましては、まず、4月1日に発足された公共施設再編整備ワーキンググループにおいて検討を進め、夏頃に案を固めておりました。そして、比較検討していた対象の2案について、令和7年9月に市議会へ検討状況を説明させていただき、翌10月の市議会においてご議論いただきました。その後、令和7年10月31日に、市長を本部長とする行財政改革推進本部において、複合施設を新築する整備方針案を市として内部決定したものでございます。
14 公共施設再編整備ワーキンググループには柏原市の職員の部長が入っているのか。市民の方は入っていないのか。	公共施設再編整備ワーキンググループは、市の行財政改革推進本部のもとに設置されているもので、部長級の職員だけでなく、関係部署の担当職員や実務内容を把握している職員など、市の職員で構成しております。市民の方は構成員に含まれておりません。
15 新築とリニューアルした場合を比べ、イニシャルコストだけでなくランニングコストも含め、将来的にはどちらの方が財政的に負担が少ないと考えるのか。	イニシャルコストについて、新築案ではリビエールホール、文化センター、堅下合同会館をそれぞれ大規模改修する場合と比較し、事業費を抑制できるうえ、国の補助金の活用が見込め、市の負担を軽減できると考えます。またランニングコストについても、3施設を1施設に集約することから大きく抑制できると考えられ、将来的に新築案の方が財政負担を軽減できると考えております。
16 市民文化センターと並行して、上市公園の整備はどのようにするのか。	複合施設を新築する場合、市民文化センターは除却する想定としておりますが、跡地の活用や上市公園の整備を含めた今後の方向性については、現時点で決定しているものではございません。今後、市民の皆様のご意見も伺いながら検討を進めてまいります。
17 今回の整備方針は誰が決定したのか。	整備方針案につきましては、公共施設再編整備ワーキンググループでの検討を踏まえ、市長を本部長とする行財政改革推進本部で市の方針案といたしました。これは市の内部決定であり、これまで5回の市民説明会において、皆様にご説明をさせていただきました。また、子育て世代など、より幅広い世代の皆様からもご意見を伺う取組を進めているところでございます。現在お示している整備方針案は、限られた財源とまちづくりの視点の両方を大切にしながら市として検討した整備方針案です。今後は、これまでいただいたご意見や今後伺うご意見を集約・整理した上で、財政面、将来の維持管理、まちづくりの観点なども総合的に勘案し、最終的な整備方針の決定につなげてまいります。

質問		回答
18	近隣市で大きなホールを共同で使うという考えはなかったのか。	人口減少が進む中、広域で公共施設を共同利用するという考え方は、国、府からも行政コスト、市民サービスの維持の観点から、有効と示されております。ただし、近隣市でホールの共同利用につきましては、現時点で具体的な協議は行っておりません。なお、本市では、市立体育館や学校プールなど、ホール以外の公共施設についても、老朽化や維持管理上の課題を抱えておりますことから、こうした公共施設の今後のあり方について、藤井寺市と意見交換を行ったことはございます。
19	新複合施設の効果として、賑わいが創出できるという考え方について、どのような検討をしたのか。	新たな複合施設をにぎわいのある施設としていくためには、市民の皆様が利用しやすい施設整備に加え、にぎわいに繋がる機能や運営のあり方について検討していく必要があると考えております。そのため、周辺の公共空間の活用や民間事業者との連携、イベント等による利用促進なども含め、複合施設と周辺まちづくりが一体となってにぎわいの創出につながるよう検討してまいります。今後、基本構想や基本計画を検討していく中で、ワークショップや社会実験などを実施し、できる限り市民の皆様のご意見を反映した施設となるよう努めてまいります。
20	ハローワークの跡地で複合化する案としたのは、リビエールホールやその周辺を活用し、発展させていくのではなく、JR柏原駅周辺を発展させたいからか。	公共施設というものは、多くの人が集い、交流することで、施設そのものが活気づき、周辺地域とも一体となって、まちのにぎわいを生み出す役割を担うものと考えております。新たな複合施設につきましても、そうした役割を果たす施設として整備していくため、新たな拠点とすることで、人の流れとそこに集う人々の新たな交流による地域そのものの活性化の可能性などを踏まえ、JR柏原駅周辺の整備候補地が望ましいと考えたものでございます。財政面だけで判断して、単なる修繕を行うのではなく、将来のまちづくりにどのようにつなげていくかという視点も大切にしながら検討を進めてきたものでございます。一方で、リビエールホール周辺にある大和川の河川敷では、河川空間のオープン化により民間事業者等による収益活動やイベントの実施が可能となっております。現在、さまざまな催しを通じてにぎわいが生まれており、市民の皆さんの憩いの場であるとともに、観光資源としても活用につなげてまいりたいと考えております。
21	市民文化センターの改修に補助金は無いと説明があったが、耐震やアスベスト撤去のための整備には補助金があると思われるが、本当に無いのか。	全国的に、市町村の公共施設が老朽化していることから、建物を集約したり、長寿命化改修をする場合の財源措置として国の制度で「公共施設等適正管理推進事業債」という起債があります。この起債については事業費の90%に充当でき、元利償還金の40%程度について交付税措置があることとなっております。ご指摘のとおり、耐震等の整備に補助金はございますが、「公共施設等適正管理推進事業債」を活用した方が市の負担を軽減できる見込みであるため、地方債の活用を優先したものです。
22	説明会の様子をビデオ撮影されているが、市長は見ているのか。	説明会でいただいた市民の皆様からのご意見やご質問、市の説明内容につきましては、担当部局から市長へ報告しており、市長も内容を把握しております。

## 2 新複合施設について（立地条件・費用等）

質問		回答
23	新築複合施設を旧ハローワークの跡地に建てる方針であるが、駅から遠く不便な場所である。柏原地域にあるので国分に住む者は利用しにくいのではないか。	旧ハローワーク跡地は、JR柏原駅及び近鉄堅下駅から徒歩10分圏内に位置しており、公共交通によるアクセスが一定確保されているものと考えております。また、大泉本郷線の開通により、国分方面からの車でのアクセスについても向上しているものと認識しております。今後は、駐車場や周辺動線なども含めて利用しやすい施設となるよう検討してまいります。
24	整備方針では、ホールが1つになり約500席規模ということだが、現在の利用者に対応できるのか。	新たな複合施設のホール機能につきましては、これまでのリビエールホールの利用状況や来場者数の実績を踏まえ、現在のところ、500席程度の規模を想定しております。リビエールホール大ホールにつきましては、客席数約1,200席に対し、近年は満席となる利用はなく、客席の利用稼働状況も低い状況にありました。また、市が主催する行事の中で比較的来場者数の多い成人式においても、来場者数は500人に満たない状況でございます。こうした利用実態に加え、今後の人口動向や将来的な施設の維持管理費なども踏まえ、今後の基本構想・基本計画や設計の段階において、舞台、楽屋、音響、防音、搬入動線など、利用者の皆様が使いやすい施設となるよう、必要な機能について検討してまいります。
25	新複合施設建築予定の場所は間口が狭く、奥行きが広い場所で、かなり小さな建物になるのではないか。駐車スペースはどれくらいを考えているのか。また前面道路についても交通の安全性を確保できるのか。	上市公園を含めた市民文化センターの敷地約3,400㎡（駐車可能台数は約10台）と比較し、旧ハローワーク跡地等の候補地の面積は約4,500㎡（実測前の概算値）あります。現在のところ約500席規模のホール、図書館及び公民館機能を備える施設を建てるスペースと、駐車スペースにつきましても、具体的な台数は精査が必要ですが、市民文化センターよりも広いスペースを確保できると考えております。前面道路についても関係部署と連携しながら安全性が確保できるよう努めてまいります。

質問	回答
26 複合施設新築の整備費用に市民文化センターの解体費用は計上されているのか。	複合施設新築の整備費用約34億円に市民文化センターの解体費用は含まれております。
27 複合施設新築の整備費用にリビエールホールの解体費用は計上されているのか。	リビエールホールの建物の今後につきましては、民間事業者との対話を通し、施設の活用の可能性について意見を伺うとともに、市として公共的な活用について並行して検討していきます。そのため、現時点の整備費用には、リビエールホールの解体費用は含めておりません。
28 リビエールホールの解体に、約14億円の費用が見込まれると説明があったが、地中連壁の撤去費用については、その14億円の中に含まれているのか。	地中連壁の撤去費用については、含まれておりません。
29 新施設建設には34億円。リビエールホール改修には25億円との話だが算定基準はどのようになっているのか。	リビエールホールの設備の更新費用として約25億円という金額をお示ししておりますが、現在と同程度の設備水準をそのまま維持した場合を想定した概算費用となっております。各工事の費目の内訳につきましては、当初予定していたホールの空調設備、トイレ洋式化、中央監視装置の3つの更新工事が約9.3億円、レセプションホールや楽屋などホール以外の個別空調の更新に約2億円、LED化やキュービクルの更新に約1.7億円、エレベーターなど昇降設備の更新に約3億円、緞帳、幕などの吊り物の更新に約4.5億円、音響設備の更新に約1億円、調光盤などの照明設備や舞台関係設備の更新に約3.5億円で合計約25億円となります。これは、主にメーカーから示された概算見積もりや国から示された基準などをもとに積算し、積み上げたものとなります。新施設の建設に係る34億円につきましては、直近における各自治体のホールや図書館及び貸館機能を有する新築施設の事例を参考に、平米単価等を基に積算した金額であり、除却費用等も含んでおります。
30 複合施設の新築整備費用について34億円、市の負担額25億円となっているが、既存施設の解体費用も計上されているのか。また、物価高騰の影響により建築費は上昇するのではないのか。	お示ししている整備費用には、整備候補地である旧ハローワーク及びはぐくみセンターの解体費用に加え、市民文化センター及び堅下合同会館の解体費用も含んでおります。整備費用は、現時点での概算であるため、物価上昇や人件費高騰の影響に加え、今後、基本構想・基本計画の検討を進める中で、施設の機能や規模、整備内容によって変動する可能性がございます。また、財源につきましても、補助金の交付率を本来50%であるところを25%で見込むなど、一定程度慎重に見込み、市の負担額を試算しております。一方で、複合施設の規模も、不確定な部分があるため、今後費用については上回る可能性、下回る可能性がそれぞれ考えられます。今後も、事業費の精査や財源確保に努め、市の財政負担をできる限り抑えられるよう取り組んでまいります。
31 新築案にリビエールホールの解体費用14億円を乗せて長寿命化案と比較しないといけないのではないのか。	リビエールホールの建物の今後につきましては、民間事業者との対話を通し、施設の活用の可能性について意見を伺うとともに、市として公共的な活用について並行して検討していきます。そのため、現時点の整備費用には、リビエールホールの解体費用は含めておりません。
32 新複合施設の予定地について、理想は柏原駅と堅下駅の間地点の市民文化センターであると思う。この場所に新築で建てる案の検討はしたのか。	ご指摘のとおり、市民文化センターは立地面では利便性のある場所であると認識しております。一方で、新たな複合施設については、図書館、公民館、ホール機能を一体的に備えることを想定しており、施設全体として一定の面積が必要になると考えております。そのため、現在の市民文化センターより1,000㎡ほど敷地の広い旧ハローワーク等跡地を候補地として検討しているものです。
33 旧ハローワーク跡地について、地耐力の検査は済んでいるのか。地耐力が不足すると地盤改良等の追加の工事が発生して34億では不足するのではないのか。	通常、設計段階で地耐力等を測定するため、今の段階で地耐力の測定はしておりません。設計段階での測定と考えております。
34 新施設の建設業者は入札になると思うが、何社か候補があるのか。	新施設の建設業者につきましては、現時点で特定の候補者は想定しておりません。また、業者の選定方法や発注方法についても決定しておらず、今後、基本構想・基本計画、設計業務を進める中で、設計と施工を分離して発注する方法や一括して発注する方法など、費用面や機能性・安全性等の確保も含めて検討してまいります。

質問		回答
35	プロポーザル方式になった場合、プレゼンテーションに市民は入れるのか。	プロポーザル方式を採用するかどうかは、現時点で決定しておりません。 新たな複合施設を整備することが決まりましたら、施設の構想など検討を進めることとなりますが、ワークショップなどを通して市民の皆さまにご意見を伺ってまいりたいと考えております。
36	新築案で、予定されている建坪はどのくらいか、また、何階建てを考えているのか。	新築に必要な面積につきましては、現時点では約2,800平方メートル程度を想定しております。 また、階数につきましても決定しているものではありませんが、例えば、低層部分に図書館や公民館機能を配置し、その上部に天井の高さが必要となるホールを整備するような案も検討できると考えております。いずれにいたしましても、施設の規模や階数、各機能の配置などにつきましては、現時点で決定しているものではなく、今後、基本構想、計画、設計の策定の中で検討してまいります。

### 3 代替機能について

質問		回答
37	リビエールホールで太鼓の練習をしていたが、できるところがなく困っている。6年は長いので、使えるところはないのか。	これまで定期的にリビエールホールをご利用いただいていた皆様には、練習場所の確保にあたり、堅下・国分合同会館や市民交流センターなど市内公共施設等を代替施設としてご案内しております。 太鼓の練習場所としましては、中学校の体育館等を案内させていただいております。
38	ダンスでリビエールホールのレセプションホールを利用していたが、代替施設はどうなるのか。	これまで定期的にリビエールホールをご利用いただいていた皆様には、市内公共施設等を代替施設としてご案内しております。靴底の硬い靴を履かないダンスなどは市民交流センター「wakka(ワッカ)」の多目的室、市内のコミュニティ会館、堅下合同会館、国分合同会館、柏原市立柏原中学校体育館などをご案内させていただいております。
39	令和8年1月4日から市民文化センターは休館になっているが、新築複合施設が整備されるまでの間、図書館の本を借りられないのか。	図書館の本の貸出につきましては、国分図書館で引き続き業務を実施し、市民の皆さまに図書館を利用いただける環境を維持しますとともに、電子図書館の充実を図ってまいります。また、柏原図書館で所蔵している本につきましては、電話予約等による貸出し対象とし、国分図書館、ひまわり号及び臨時窓口等での貸出しを行ってまいります。臨時窓口等につきましては、令和8年4月から、市役所本庁舎2階に臨時図書スペースを開設し、本の貸出し等のサービスを提供しており、併せてアゼリア柏原6階の男女共同参画センター内にも臨時窓口を設け、予約本の貸出し及び返却受付業務を実施しております。 さらに、5月からは市民交流センターに本を配架し、利用者の皆さまに読書を楽しんでいただける環境づくりにも取り組むなど、市民の読書環境の確保に努めております。
40	柏原図書館が休館したため、代替施設に新刊本や雑誌を置き、読書スペース確保してはどうか。	市役所本庁舎2階にかしわらテラス臨時図書スペースを開設しており、新刊本及び雑誌等についても継続して配架しています。
41	これまで成人式はリビエールホールで開催されていたが、これからは柏原中学校体育館で開催すると聞いているが、収容できるのか。	令和8年1月12日の成人式では柏原中学校の体育館に600席を配置することができ、開催いたしました。
42	市内にホールがないことから市外のホールを利用しないといけない。他市加算分(市外料金)を余分に払わないといけないが、支援はあるのか。	市民の皆様が他市ホールを利用する場合、市外加算料金による負担が大きいとご意見をいただいておりますことから、文化芸術活動の継続を支える支援策について検討してまいります。 ⇒※令和8年4月1日以降、他市の公共ホールを利用した場合に加算される市外加算料金の一部を補助する補助金制度を創設いたしました。 補助金申請の詳細は市のHP ( <a href="https://www.city.kashiwara.lg.jp/docs/2026041000012/">https://www.city.kashiwara.lg.jp/docs/2026041000012/</a> ) をご確認ください。

質問	回答
43 敬老の日の高齢者福祉大会はどうなるのか。	<p>これまで、高齢者福祉大会は敬老の日に合わせて開催し、長寿を祝うことを目的としたイベントを実施してきました。式典を通じて、多くの方々に感謝と敬意を伝える場を提供し、併せて参加者同士の交流を深める機会として親しまれてきました。しかし、近年では、参加者の減少や近隣市の開催状況などを踏まえ、高齢者福祉大会の意義や形態を見直すこととなりました。</p> <p>その結果、令和8年度からは高齢者福祉大会にかわり、より一層健康で長生きしていただけるよう、新たな形で高齢者の皆様の健康と生きがいづくりを応援する取り組みを進めることとなりました。具体的には、令和8年5月にオープンしました市民交流センターにおいて「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」を実施し、囲碁・将棋・ハンパなど趣味の活動を通じて参加者同士の交流を促進し、日々の充実をサポートすることを目的とした場を提供いたしております。</p>

#### 4 リビエールホールについて

質問	回答
44 リビエールホールについて、設備の故障が想定できなかったのはなぜか。	<p>リビエールホールにつきましては、設備の老朽化や更新の必要性を想定していなかったものではございませんが、これまでは、定期的な点検等を行うとともに、不具合の都度、修繕対応が可能でありましたことから、まずはホール機能の回復を優先し、その他の設備については、財政状況も踏まえながら段階的に更新していく予定としておりました。しかし、その後、想定を上回る不具合が複数発生したことや、点検で指摘されている箇所の中に落下など重大な事故につながりかねないものがあったことから、安全面での課題がより明らかになりました。そのため、当初予定していたように改修時期を分散して対応していくことは困難であると判断し、整備方針を見直すこととなりました。</p>
45 リビエールホールについて点検など行っていたのか。	<p>リビエールホールの施設や設備機器の点検につきましては、法令等に準じて行ってまいりました。また、これらの定期点検に加えて、異常を早期発見できるよう指定管理者が日常的に巡回や監視を行ってまいりました。</p>
46 リビエールホールはまだ新しく見えるが、計画的かつ定期的に保守を行えば、休館するのではなく継続して使用できたのではないか。	<p>リビエールホールの保守点検につきましては、設備機器の法定検査や定期点検、さらに指定管理者による見回りなど日常点検を行っており、不具合が発生したものは順次整備を行ってまいりました。開館から28年が経過し、多くの設備機器が更新時期を迎えており、部分的な修繕ではなく、施設全体の設備更新や安全対策を含めた大規模改修の段階に至っております。全体の改修には、多額の費用が見込まれますことから、まずはホール部分から段階的な改修を予定しておりましたが、それ以外の空調設備やエレベーター等想定外の不具合が相次ぎ発生したため、厳しい財政状況の中、整備方針を見直すとともに、安全に利用いただくことが難しいと判断し休館したものです。</p>
47 これまでの修繕はどのようなことを行っていたのか。	<p>過去10年ほどの主な修繕等といたしましては、吸収式冷温水機の部品交換やメンテナンスなどの予防修繕をはじめ、自動火災報知設備受信機更新工事、非常用蓄電池取替工事、自動火災報知設備感知器取替工事、地下階汚水ポンプ設備整備工事、非常用発電機用蓄電池交換工事、小ホール調光操作卓更新工事等を実施してまいりました。</p>
48 図書館がリビエールホールに移転するという計画があったときに、リビエールホールの機能や耐用年数は精査されなかったのか。	<p>過去には図書館がリビエールホールに移転するという素案があり、ホール機能を維持しながら、地下部分、リビエールホールの中の地下駐車場及び1階のピロティ部分などを使って図書館機能を運用する再編整備計画（案）を考えておりました。</p> <p>また、再編整備計画（案）では、リビエールホールに移転する図書館のための新たな空調や照明などを設置する計画部分の概算費用を算出しておりました。リビエールホールの既存の空調などの改修は、再編整備計画（案）とは別途工事として考えていたため、再編整備計画（案）においては既存の設備に関する費用を含めておりません。</p>
49 令和7年11月1日から休館しているリビエールホールについて、今後建物はどうなるのか。	<p>リビエールホールの建物の今後につきましては、民間事業者との対話を通し、施設の利用可否や活用の可能性について意見を伺うとともに、市として公共的な活用についても並行して検討してまいります。</p>
50 複合化することも、500席程度の座席とすることもよいと思うが、リビエールホールを全面改修し、複合施設とした方が長い目で見れば整備費が安価になるものと思われるが、そうした議論はなかったのか。	<p>令和5年度に柏原市公共施設等再編整備基本計画案として、図書館機能をリビエールホールへ複合化する案を検討しておりましたが、パブリックコメントを含む市民の皆様からのご意見も参考にしながら、施設の配置、利用状況等、総合的に勘案した結果、柏原駅周辺に図書館機能を残す方向とした経緯がございます。また、今回の複合施設整備につきましては、将来のまちづくりの視点も大切にしながら、図書館、公民館、ホールといった機能を集約し、拠点とすることで、人の流れや交流を生み出し、地域の活性化につなげてまいりたいと考えのもと、JR柏原駅周辺の整備候補地が望ましいと考えたものでございます。</p>
51 令和7年6月に198万円をかけてリビエールホールのシャッターを修繕したのはなぜか。また、何年に1回点検していたのか。	<p>リビエールホールは令和7年11月から休館することが決まっておりましたが、点検業者から機材搬入用エレベーターに隣接するシャッターについて、落下の危険性があり、使用を継続した場合、重大な事故に繋がりにかねないとの指摘を受けました。当該シャッターを使用できなければイベントの開催に支障をきたし、利用者に大きな影響を及ぼす恐れがあったことから緊急修繕を行ったものでございます。なお、保守点検につきましては、年に1回実施しております。</p>

質問		回答
52	リビエールホールでの直近5年間の維持管理費の予算計上額と執行状況はどのようになっているのか。	【文化会館施設管理費】 令和2年度 予算現額 96,891,000円 決算 96,375,964円 令和3年度 予算現額 97,369,000円 決算 96,152,160円 令和4年度 予算現額 110,185,000円 決算 106,613,198円 令和5年度 予算現額 97,167,000円 決算 96,927,420円 令和6年度 予算現額 96,715,000円 決算 96,686,940円
53	リビエールホールの大ホールについて、稼働率と、市内の団体と他市からの利用団体の数はどのようになっているのか。	大ホールの稼働率は約30%で全国平均の稼働率52.6%（出典：公益社団法人全国公立文化施設協会「令和5年度劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」）と比べると、低い状況となっております。令和6年度の実績となりますが、大ホールは市の事業も含めて41団体の利用がありましたが、そのうち市内の利用団体は20団体となっております。
54	リビエールホールについて、音響設備等は更新時期だと考えるが、なぜ今まで行わなかったのか。	リビエールホールでは、空調、昇降機、照明等、さまざまな設備の老朽化が進んでおり、これまで、限られた財源の中で、安全性や施設運営への影響、緊急などを踏まえ、優先順位をつけながら修繕等の対応を行ってまいりました。音響設備については、複数の設備更新が重なる中で、更新には至っておりません。
55	リビエールホールについて、小ホールだけ改修するということは検討されたのか。	小ホールのみを活用する場合であっても、空調設備等、一定の整備が必要になり、多額の整備費用を要する見込みです。また、貸館範囲が限定されることで、貸館収入の減少が見込まれる中、施設全体の維持管理費は全館貸館時と大きく変わらず必要となりますことから、小ホールのみでの運営は難しいと判断いたしました。
56	リビエールホールは、柏原市民文化会館条例が根拠法令であり、廃止する場合、パブリックコメントが必要と思われるが、令和8年1月にパブリックコメントを実施し、令和8年3月の市議会での廃止条例の審議を経て議決の予定となるのか。	リビエールホールの建物については、直ちに解体するのではなく、今後民間活用や公共的活用等について検討していく予定です。現在のところ活用方法は未定でありますことから、廃止条例を議会に上程する時期についても現時点では未定です。
57	リビエールホールの改修工事は、当初、9億3000万で予定していたが、LEDの工事やキュービクルの更新など増えて約25億円になるとのことだが、当初の約9億3000万の修繕は、設計業務委託料978万8,900円払って実施されている。LED工事でキュービクルの工事は、少なくともキュービクルは最初から必要と把握しているはずだが、なぜ当初の中に含まれていないのか。	リビエールホールの改修工事につきましては、ホール利用中に空調が停止し、利用者にご迷惑をおかけする事案等が発生しましたことから、厳しい財政状況の中、まずはホール機能の回復を優先し、約9億3000万円の工事を実施することとしたものです。LED化やキュービクルの更新の必要性について把握はしておりましたが、財政状況も踏まえながら段階的に更新していくこととしたため、当初の工事内容には含めなかったものです。
58	大ホールの利用率が低いと言われていたが、指定管理者には年間約1億円の指定管理料を支払っていたと思う。その一方で、指定管理者が赤字を出していたと聞いている。指定管理者の経営努力が不十分だったのではないのか。	指定管理者には、柔軟な発想を生かしながら、安全で効率的な施設の管理運営、自主事業の実施、利用促進などに取り組んでいただいていたものと認識しております。一方で、収支面では厳しい状況が続いていたものと承知しており、市と指定管理者で、定期的に会議を実施し、利用状況や収支状況、事業内容等について情報共有をするとともに、利用率向上、収支改善に向けて協議を行ってまいりました。
59	令和7年4月1日から1年間、指定管理者に管理を任せているとのことだが、施設が通常どおり開いていた時と同じように、約9,100万円の指定管理料を支払っているのか。11月から施設を休館しているのであれば、施設運営を行っていないのでその分の指定管理料は返還してもらわなければならないのか。	令和7年4月1日から1年間の指定管理料は、8,800万円です。施設の管理運営に要する経費につきましては、市からの指定管理料に加え、貸館収入等をもって賄うこととなっております。業務内容につきましては、令和7年4月から10月までは、貸館業務や設備機器等の維持管理業務を行っており、11月以降の休館期間につきましては、設備機器の保守点検や施設に関する問い合わせ対応など、維持管理業務が主な内容となっております。また、指定管理料の算定にあたりましては、昨今の人件費の上昇、光熱費や物価の高騰に加え、休館に伴う貸館収入の減少も見込んだ上で、休館期間中に必要となる最低限の人員や経費を踏まえて算定しているものです。
60	リビエールホールを民間活用することについて、民間が使用する場合、設備の修繕を当然求められる。売却する場合も使用できる形で売却できるのであればよいが、柏原市において、特に集客力が低いと思われる安堂で、民間活用が本当に可能なのか市として検討したのか。	リビエールホールの民間活用につきましては、施設の形状や立地など、さまざまな条件を踏まえながら、どのような活用の可能性があるのか、現時点では検討段階であり、決定していることではありません。また民間活用だけでなく、市として公共的な活用の可能性についても併せて検討してまいりたいと考えています。

## 5 避難所について

質問	回答
<p>61 柏原市の地域防災計画は、令和4年4月に策定されたものであるが、柏原市全体で避難所の受入れ人数について、44,278名、そのうちリビエールホールが4,622人、市民文化センターが711人、堅下合同会館が285人、1割以上の人数が3施設に入っている。市民文化センターとリビエールホールは、6年間避難所として使えなくなるが、今後どのようにするのか。</p>	<p>市の災害対策では、市有施設の大部分を避難施設として指定し、災害時には迅速かつ確実に避難いただけるよう十分な避難施設の確保に努めております。近年、公共施設の再編による施設の統廃合等が進展しておりますが、避難所の居住空間における国際基準に照らしましても、本市想定最大の避難所生活者数の収容は可能と見込んでおります。今後も引き続き、質の高い避難所運営を行えるよう、各公共施設の再編整備後には、新施設を新たな避難施設として指定することに加え、民間施設の活用についても併せて検討し、十分な避難施設数、収容面積を確保できるよう努めてまいります。</p>

## 6 財政について

質問	回答
<p>62 財政調整基金が令和7年度14億7千万円となっているが、このままでは市の財政が破綻するのではないか。</p>	<p>財政調整基金の残高が減少していることにつきましては、本市としても大きな課題であると認識しております。収支均衡を基本とした持続可能な行財政運営に転換していく必要があると考えております。そのため、歳入の確保及び歳出の削減を進めるため、行財政改革推進本部を令和7年4月に発足し、6つのワーキンググループで収支均衡に向けて取り組んでいるところでございます。</p>
<p>63 財政難という説明があったが、複合施設を新築することができるのか。</p>	<p>現在、物価高騰の影響により、人件費や社会保障関係経費なども増加しており、厳しい財政状況の中で安定的な行財政運営を行っていくことは、大きな課題であると認識しております。また市として、将来にわたって財政の安定を図っていくことは、重要な責務でございます。一方で、財政面のみを理由にまちづくりの視点を欠いてしまうことは、市の将来にとって望ましいものではないと考えております。そのため、今回の整備方針案は、補助金等の活用による財政負担の抑制と、将来のまちづくりの視点を大切に、検討したものでございます。</p>
<p>64 財政に関して6年間の猶予期間があるとのことであるが、6年間で柏原市の財政は改善できるのか。具体的な数字は。</p>	<p>現在の段階で具体的な数字で示すことは難しいですが、令和10年度の予算で収支均衡を目指しています。</p>
<p>65 令和10年度に収支均衡を目指すとのことであるが、そのために、こんな努力をしますということをお話してもらわないと理解できない。</p>	<p>収支均衡に向けましては、単に歳出を削減するだけではなく、社会経済情勢の変化に対応しながら、新たな行政課題や市民ニーズに的確に対応できる、効率的で持続可能な行政運営を確立する必要があると考えております。そのため、本市では行財政改革推進本部を設置し、これまで各担当課が個別に対応してきた課題についても、関係部署が横断的に連携し、ワーキンググループを通じて検討を進めております。具体的には、今回の整備方針案を検討した「公共施設再編整備ワーキンググループ」のほか、「歳入確保ワーキンググループ」、「経営改善ワーキンググループ」、「施設光熱水費ワーキンググループ」などを設置し、歳入の確保、事業の見直し、施設管理経費の抑制など、さまざまな観点から収支改善に向けた取組を進めているところでございます。</p>
<p>66 リビエールホールの中で子ども、その親、祖父母といった3世代交流できるイベントや遊べる施設等を整備し、入場料を取って財源を増やすといったことを検討しなかったのか。</p>	<p>3世代が交流できる場所をつくるという考え方は、大変重要であると認識しております。そして、幅広い世代が交流できる施設として、令和8年5月に市民交流センター「wakka(ワッカ)」を開設いたしました。今回、新たな整備方針案として、子ども、その保護者、祖父母といった3世代をはじめ、幅広い世代が学び、交流し、活動できる場をつくりたいという思いから、図書館、公民館、ホール機能を複合化した施設の整備案を検討いたしました。</p>
<p>67 このままいくと、あと2年ほどで基金が枯渇すると思われるが、ワーキンググループを立ち上げて検討している中で、どういった点でどのくらいの改善の兆しが見えているのか。</p>	<p>現在、ワーキンググループにおいては、歳入の確保と歳出の見直しの両面から検討を進めているところでございます。まず、公共施設につきましては、施設集約化や複合化を進めることで、将来にわたる維持管理費や更新費用の抑制を図ることを検討しております。また、歳入面では、国からの地方交付税などの財政措置が増加している面もございますが、企業版ふるさと納税などの財源確保に積極的に取り組んでまいります。歳出面では、業務の一括発注や契約方法の見直しなど経費削減を図ってまいります。現時点での効果としましては、職員給与を据え置くなどしたことで、一定程度の効果が出ております。</p>
<p>68 職員の給料を据え置くことで、財政効果があるとのことだが、この「給料の据え置き」とは、職員の定期昇給についても行わないということか。</p>	<p>職員の給与は、本来であれば人事院勧告に基づき令和7年4月に遡って改定を行いますが、今年度においては令和8年1月からの改定とし、令和7年4月から12月までの給与を据え置くことで財政効果を見込んでいるものであり、定期昇給については行っております。</p>

質問		回答
69	基金が枯渇した場合、何が起こるのか。	収支均衡を図った予算編成が困難になり、結果として、必要な市民サービスを見直さざるを得なくなります。そうした状況に陥らないよう、今後は予算を収支均衡に寄せ、財政調整基金を増やしていきたいと考えております。
70	財政調整基金について何パーセントを最低とするのか。	標準財政規模のパーセンテージ比を目標にしております。収支を改善して黒字にしないと基金に積みませんので、目標に向かって積み上げるために、行財政改革推進本部を立ち上げました。10%は残したいと考えております。
71	リビエールホール改修に財政調整基金を使えばよいのでは。	財政調整基金は、災害や急な財政需要に備えるための財源です。基金が枯渇すれば、必要な市民サービスを見直さざるを得なくなりますことから、一定額は残す必要があります。

## 7 市の公共施設全般・立地適正化計画等について

質問		回答
72	健康福祉センター（オアシス）の土地は借地か。また、中に入っていた機能はどこに行くのか。	健康福祉センター（オアシス）の土地につきましては、令和9年5月まで30年間の借地契約をしており、更地にして返還することになっております。オアシスで行っていた健診などの機能は市役所別館3階に、スキップKIDSは市民交流センターに、社会福祉協議会は地域福祉センター（旧KIホール）に移っております。
73	休日に大和川の河川敷で遊ぶ際、リビエールホールのトイレを利用していた。リビエールホールが閉館するのであれば、トイレを設置できないか。	休日は、市役所別館のトイレが使用できます。また、令和9年度にはトイレカーの設置も予定しております。
74	国分合同会館、堅下合同会館は耐震性を満たしているのか。	国分合同会館、堅下合同会館とも耐震基準は満たしております。
75	他の公共施設の状況はどうなっているのか。	柏原市に限ったことではなく、全国的に公共施設は高度経済成長期に建てられたものが多く、一斉に更新時期を迎えております。今後、人口動向や市民ニーズ、財政状況などを踏まえながら、施設の集約化、複合化、長寿命化などを含め、公共施設全体のあり方について検討を進めてまいります。
76	リビエールホールの設備の耐用年数が想定より前倒しになったということか。	リビエールホールにつきましては、設備の不具合の都度、修繕の対応ができていたことから、まずはホール機能の回復を優先し、その他の設備については、財政状況も踏まえながら段階的に更新していく予定としておりました。しかし、その後、想定を上回る不具合が複数発生したことや、点検で指摘されている箇所の中に落下など重大な事故につながりかねないものがあつたことから、安全面での課題がより明らかになりました。そのため、単に設備の耐用年数が前倒しになったということではなく、実際の劣化状況や不具合の発生状況を踏まえると、当初予定していた改修時期を分散して対応していくことは困難であると判断し、整備方針を見直すこととしたものでございます。
77	設備には耐用年数があり、そのタイミングで改修していく計画を立てているものだと思うが、今回の問題は、それが前倒しになっただけではないのか。今後も同じようなことが起こる可能性があると思われるが、改善していくことを考えているのか。	これまで、本市の公共施設につきましては、施設ごとの不具合や老朽化の状況に応じて、その都度必要な財源を確保し、修繕や改修を行ってまいりました。今後、改善する必要がある課題であると認識しております。一方で、将来にわたる更新費用や維持管理費を中長期的に見通し、計画的に備えていくということが重要であると認識しております。その対応のひとつが施設の集約化です。施設を段階的に集約していくことで、アセットマネジメントに必要な維持管理費用や更新費用の抑制を図る考えです。こうした取り組みは、今後の人口動向や利用者の皆様のご意見も伺いながら進める必要があると考えております。

質問		回答
78	公適債について、立地適正化計画を使った事業であれば、10年以内に除却や転用等を行わなければならないとのことだが、もし10年以内に方向性が決まらなかった場合、一括返済を迫られるのか、利息が上がるのか、あるいは、その他不利益が生じる可能性があるのか。	本件については、令和7年度地方債質疑応答集のQ16-8において、「集約化・複合化による統合前の施設について、統合後の施設の供用開始から5年（立地適正化計画に基づき施設の集約化・複合化を行う場合にあっては10年）以内に廃止することが困難となった場合は、他の事業への変更を行うため、協議等を行う必要があります。」とあることから、起債メニューの変更を行うこととなります。
79	堅下幼稚園や柏原西幼稚園が空き地になっている。その場所をどのように活用していくのか。	廃園となった幼稚園跡地につきましては、庁内で今後の方針を決定してまいります。本市の事業に有効な活用が見込めない場合は、財源確保の観点から売却の検討を進めてまいります。
80	立地適正化計画制度とはなにか。	立地適正化計画は、高齢者や子育て世代などの誰もが安心して住みやすいまちづくりを目指していくため、商業、福祉、医療などの都市機能をアクセスしやすい場所に配置し、コンパクトなまちづくりを進めることで、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを行うための計画です。また、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公益公共施設の誘導・整備に対し、国の補助制度を活用することができます。
81	コンパクトシティと利便性とはなにか。	コンパクトシティとは、生活に必要な住宅や商業、医療・福祉などの都市機能を一定エリアに誘導し、公共交通と連携することにより、住民の生活利便性向上、地域経済の活性化、行政コストの削減などを図るものです。本市におきましては、立地適正化計画を策定しながら、検討してまいります。

## 8 長寿命化改修工事について

質問		回答
82	現在の図書館を耐震改修したら、どれくらいもつのか。	市民文化センター（図書館・公民館）は令和2年に耐震診断を実施したところ、耐震性能が基準を下回っており、補強が必要との結果が出たため、耐震性の確保も踏まえた長寿命化改修工事を計画いたしました。なお、この改修工事を行うことにより、施設の耐用年数は約30年程度延ばすことができるものと見込んでおりました。

## 9 その他

質問		回答
83	個人情報の開示請求については、「持参または郵送」により請求できる一方で、行政文書の開示請求については、「持参のみ」となっていると思う。同じ開示請求でありながら、行政文書の開示請求だけが持参に限られているのは、おかしいのではないか。	行政文書の開示請求についても郵送で受け付けしております。